

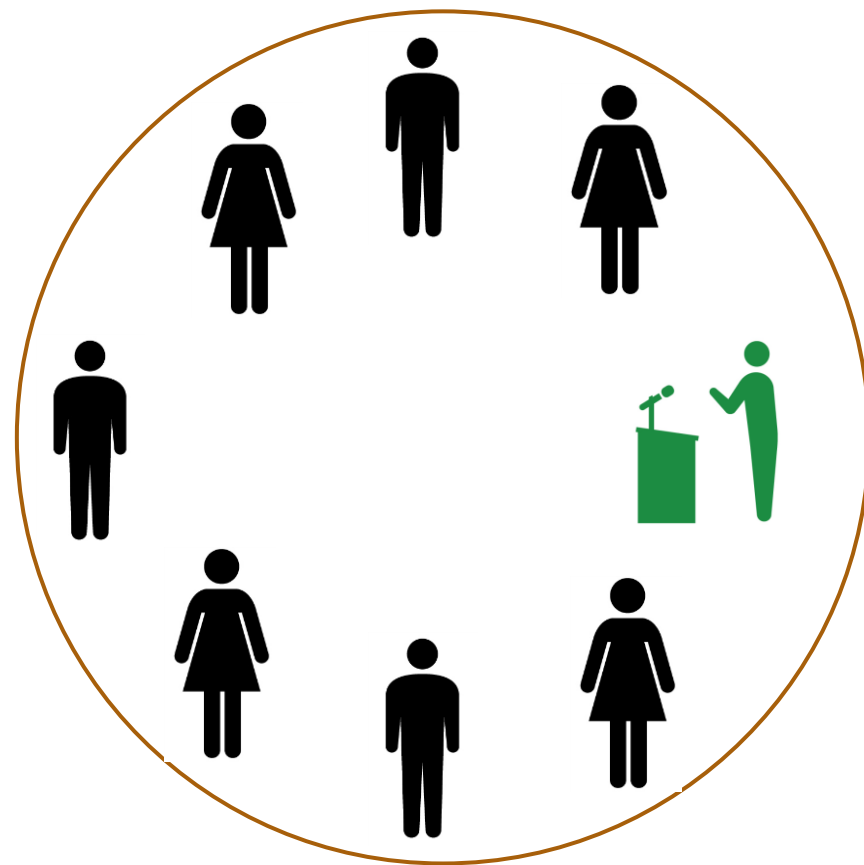
2020年度推薦・AO入試合格者の集い

時事問題を学ぶ

法学部国際政治学科

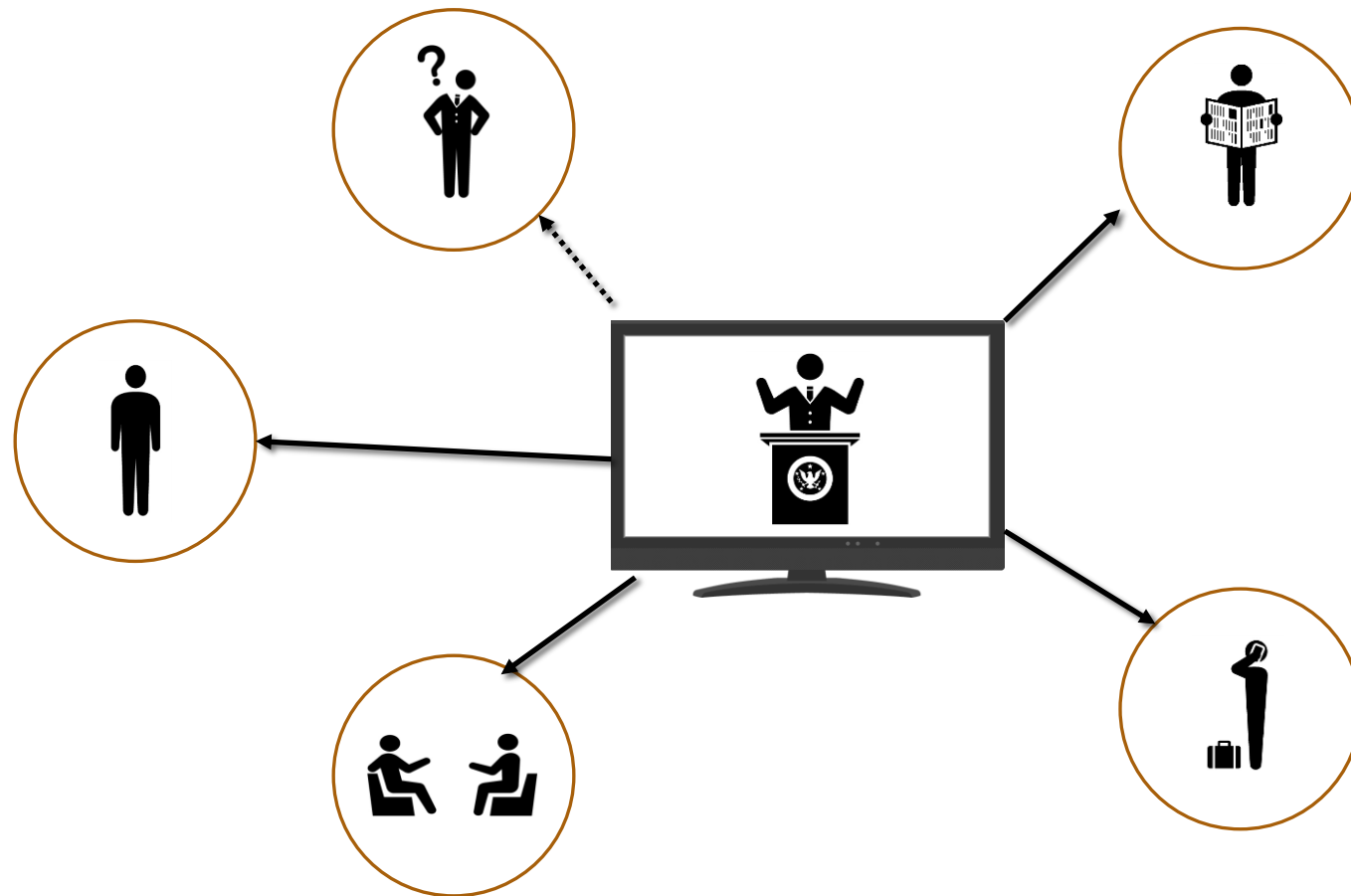
森 茂樹

昔の村や町で暮らす人々



直接話ができる。

現代の社会で暮らす人々



- 社会が巨大化し、人々は孤立。
- 情報はメディアを通じて伝えられる。
- 情報について直接意見交換できるチャンスは少ない。
- メディアが正しく情報を伝えるとは限らない。

メディアによる情報伝達の問題点

- 一部だけが切り取られて伝えられる(フレーミング)。
- 余計な情報が混じって混乱させる。
- 本当かどうか検証するのは困難。
- 他人との意見交換もそれほど容易ではない。
- 論理的な読解は意外と難しい。印象に左右されやすい(特にテレビやインターネット)。

フレーミングや余計な情報による混乱の例

日本の捕鯨問題に関する報道

読売新聞 2018年12月21日

日本 IWC脱退へ

漁業関係者 期待と不安 地元「商業捕鯨再開は悲願」

読売新聞はきちんとした取材に基づいて記事を書いており、内容に嘘はない。
しかし、事実の切り取り方で印象はかなり変わってくる。

1982年、国際捕鯨委員会(IWC)が、クジラの乱獲を防ぐために商業捕鯨の一時中止(モラトリアム)を決定。

1987年、日本はクジラの数が増えていることを示そうとして南極海で調査捕鯨を開始。

IWCでは捕鯨国と反捕鯨国が対立し、反捕鯨国は日本の捕鯨を非難。

2018年9月、日本はIWC総会で商業捕鯨の開始を提案するが、否決される。

2018年12月、日本政府はIWC脱退の方針を固めたと報道される。太地

複数の新聞を読み比べてみる。

同じ内容でも印象が微妙に違う。

今年7月の商業捕鯨再開に関する、『朝日新聞』と『読売新聞』の記事。いずれもきちんと取材して同じ事実を報道しているが、言い方や力の入れどころが違い、異なった印象を与えるものになっている。

商業捕鯨再開を報じる『朝日新聞』と『読売新聞』の記事(いずれも2019年7月1日)

読売 クジラ消費量未知数 需要喚起と採算カギ 31年ぶり「商業」水揚げ

- 捕鯨業界の歓迎の様子
- 調査捕鯨の縛りがなくなり、効率化が進むことを期待。クジラ人気再燃を期待。
- しかし、国内ではクジラ肉の需要が低迷している。
- 補助金がなくなり、「採算が取れるビジネスモデル」が必要となる。
- 捕鯨に反対している国々の反発。
- 「反捕鯨国」の反発。

朝日 商業捕鯨船出波高し 国際社会の反応を警戒 外交2つの違反リスク 鯨肉乏しい需要 事業補助金頼み

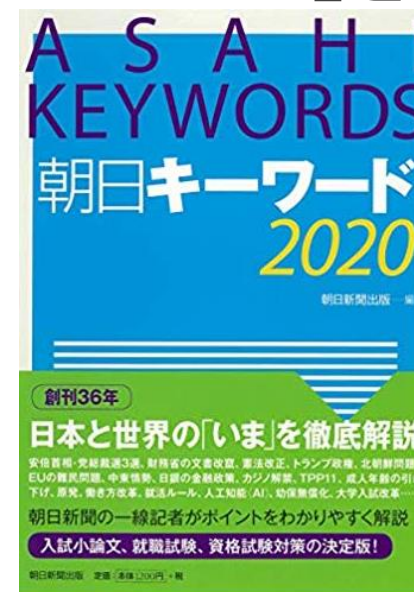
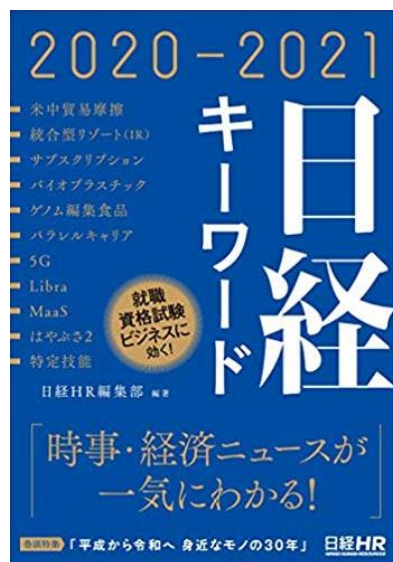
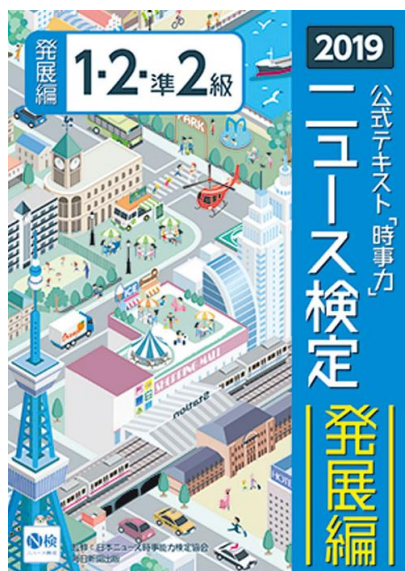
- 捕鯨業界の歓迎の様子
- しかし、国内ではクジラ肉の需要が低迷している。
- 大手スーパーは販売を自粛。国は51億円の予算を決め、業者への補助金を創設。
- 捕鯨に反対している国々の反発。
- 「国際社会」の反発。国際海洋法条約、ワシントン条約に違反。

メディア・リテラシー

- 新聞やWebページの記事は、見出しだけ眺めるのではなく、最後まできちんと読む。TVのニュースも最後まできちんと見る。☞ **読解力を養う。**
- 時事問題に詳しくなり、ニュースの情報と自分の知識を照らし合わせて検証できるようになる。☞ **ニュース検定などを利用した時事問題の勉強**
- 歴史や法律、政治・経済の仕組みを理解し、断片的なニュースを総合して捉えられるようになる。☞ **法律学や政治学・国際関係論の勉強**
- 情報の検索と評価の能力を身につけ、正しい情報を入手するとともに、疑わしい情報を判別できるようになる。☞ **図書館の利用法、データベースの利用法、インターネットの情報検索について学ぶ。**

事前学習の時事問題

- 高校の「政治・経済」の資料集、用語集を調べる。
- 毎日新聞社の『ニュース検定公式テキスト&問題集』を使う。
- 『朝日キーワード2019』『日経キーワード2019-2020』を使う。



4月にお会いしましょう！

